

## 令和 4 年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1 日平均輸送人員
一般乗合	95両	3,082,000km	12,707,000人	34,814人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	自動車運送事業収益		2,187,822千円
第 1 項	営 業 収 益		1,891,121千円
第 2 項	営 業 外 収 益		296,700千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
		支	出
第 1 款	自動車運送事業費用		2,442,593千円
第 1 項	営 業 費 用		2,357,679千円
第 2 項	営 業 外 費 用		79,887千円
第 3 項	特 別 損 失		5,027千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,361千円は、過年度分損益勘定留保資金106,995千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,366千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	資 本 的 収 入		134,532千円
第 1 項	企 業 債		131,400千円
第 2 項	固定資産売却代金		1,100千円
第 3 項	県 補 助 金		1,300千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金		732千円

		支	出
第 1 款	資 本 的 支 出		253,893千円
第 1 項	建 設 改 良 費		137,118千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		116,775千円

( 企 業 債 )

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的 超低床大型乗合車両購入事業等に充てるため。

限 度 額 131,400千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

( 予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用 )

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

( 議 会 の 議 決 を 経 な け ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 )

第 7 条 次に掲げる経費については, その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	1,778,362千円
(2)	交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、226,128千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、156,328千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	車 両	超低床大型乗合車両	5 両

令和4年 2月24日提出

伊丹市長 藤原保幸

## 令和4年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益			2,187,822	
	1 営業収益			1,891,121	
		1 運輸収益		1,861,277	
			乗合旅客運賃	1,861,277	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		29,844	
			広 告 料	29,444	車内外広告掲載料他
			雑 収 益	400	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			296,700	
		1 受取利息 及び配当金		50	
			預 金 利 息	50	預金利息
		2 他会計補助金		225,396	
			他 会 計 補 助 金	225,396	一般会計補助金
		3 長期前受 戻 金 入		55,099	
			長 期 前 受 金 入 戻	55,099	国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益		16,155	

			不用品売却収益	200	不用品売却収益
			その他雑収益	15,955	車両修理弁償金 5,000 その他雑収益 10,955
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用			2,442,593	
	1 営業費用			2,357,679	
		1 運 転 費		1,674,102	
			給 料	616,344	一般職187名 (内、会計年度任用職員以外の職員121名)
			手 当	461,871	地域手当 50,615 扶養手当 22,170 通勤手当 8,286 住居手当 4,308 管理職手当 95 超過勤務手当 179,986 夜勤手当 6,670 特殊勤務手当 23,621 期末勤勉手当 133,495 期末手当 24,045 児童手当 8,580

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	69,984	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	103,379	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	227,165	市町村職員共済組合事業主負担金 187,649 公務員災害補償基金負担金他 39,516
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13,859	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	1,061	職員厚生会負担金
			被 服 費	912	職員被服費
			備 消 品 費	876	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	869	上下水道料
			ガ ソ リ ン 費	480	車両用ガソリン
			軽 油 費	156,328	車両用軽油
			油 脂 費	1,727	エンジンオイル他
			負 担 金	67	無線設備電波利用料他
			委 託 料	19,180	乗合車両車内清掃委託料他
		2 車 両 修 繕 費		88,750	
			備 消 品 費	2,800	バッテリー 1,046 高品位尿素水溶液他 1,754
			部 分 品 費	27,000	乗合車両整備用部品 26,978 公用車両整備用部品 22

			タイヤ費	6,565	新品タイヤ パンク修理他	5,870 695
			外注修繕費	14,431	乗合車両外注修繕	
			委託料	37,954	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	37,881 73
		3	その他修繕費	3,770		
			建物修繕費	400	建物修繕費	
			建物付属設備修繕費	200	建物付属設備修繕費	
			構築物修繕費	1,900	構築物修繕費	
			機械及び装置修繕費	840	機械及び装置修繕費	
			工具器具及び備品修繕費	30	工具器具及び備品修繕費	
			その他修繕費	400	その他修繕費	
		4	固定資産減価償却費	213,146		
			車両減価償却費	113,991	車両減価償却費	
			建物減価償却費	6,294	建物減価償却費	
			建物付属設備減価償却費	13,471	建物付属設備減価償却費	
			構築物減価償却費	8,843	構築物減価償却費	
			機械及び装置減価償却費	3,519	機械及び装置減価償却費	
			工具器具及び備品減価償却費	67,028	工具器具及び備品減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 施設損害保険料		16,661	
			車 両 損 害 保 険 料	16,621	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	40	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,836	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,628	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		230,076	
			給 料	89,278	一般職26名(内、会計年度任用職員以外の職員19名)
			手 当	55,700	地域手当 8,926 扶養手当 4,458 通勤手当 1,253 住居手当 672 管理職手当 3,972 超過勤務手当 10,437 管理職員特別勤務手当 108 夜勤手当 500 特殊勤務手当 535 期末勤勉手当 22,225 期末手当 1,074 児童手当 1,540
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,673	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	1,954	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	32,477	市町村職員共済組合事業主負担金 29,993 公務員災害補償基金負担金他 2,484

		法定福利費 引当金繰入額	2,312	法定福利費引当金繰入額
		厚生福利費	164	職員厚生会負担金
		旅費	225	職員出張旅費
		備用品費	240	消耗器材及び備品費
		光熱水費	549	電照塔等電気料他
		通信運搬費	882	電話料他
		事故費	5,000	自動車事故費
		手数料	13,671	他社ICカード清算事務手数料他
		広告宣伝費	35	事業用宣伝費
		印刷製本費	492	乗車券印刷費他
		委託料	15,424	営繕業務委託料 3,080 運賃清算システム機器保守委託料 2,614 IC用ネットワーク保守委託料 2,310 バス運行制御システム保守委託料他 7,420
	8 一般管理費		124,928	
		給料	38,353	特別職 1名 一般職8名(内、会計年度任用職員以外の職員7名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	23,330	地域手当 4,027 扶養手当 534 通勤手当 575 住居手当 990 管理職手当 3,480 超過勤務手当 2,866 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 10,317 期末手当 420 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,400	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	11,209	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	13,012	市町村職員共済組合事業主負担金 12,385 公務員災害補償基金負担金他 627
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,062	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	70	職員厚生会負担金
			旅 費	70	職員出張旅費
			備 消 品 費	2,500	その他消耗機材及び備品購入費 703 コピー使用料他 1,797
			光 熱 水 費	4,428	電気料 3,720 ガス料 16 上下水道料金 692
			通 信 運 搬 費	889	電話料 601 郵便料 288
			手 数 料	4,117	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	6,007	広告宣伝用物品製作費他

			負担金	6,029	兵庫県バス協会会費 公営交通事業協会会費 庁内LAN使用負担金他	983 902 4,144
			交際費	100	事業運営交際費	
			報償費	552	職員研修講師謝礼他	
			委託料	6,538	庁舎清掃委託料 営業所売上金等輸送・精査業務委託料 財務会計システム保守委託料他	2,310 1,782 2,446
			自動車重量税	7	公用車自動車重量税	
			保険料	58	動産総合保険料他	
			賃借料	1,197	給与計算システム賃借料他	
		9	資産減耗費	1,064		
			構築物除却費	26	構築物除却費	
			機械及び装置 除却費	1,037	機械及び装置除却費	
			たな卸資産減耗費	1	単位	
		10	自動車重量税	3,346		
			自動車重量税	3,346	乗合自動車重量税	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			79,887	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		791	
			企 業 債 利 息	791	地方公共団体金融機構借入分 銀行等借入分
		2 消費税及び 地方消費税		79,095	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	79,095	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	単位
	3 特別損失			5,027	
		1 固定資産売却損		5,026	
			車 両 売 却 損	5,026	乗合車両売却損
		2 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修正損	1	単位

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			134,532	
	1	企業債		131,400	
		1	企業債	131,400	
			建設改良 企業債	131,400	超低床大型乗合車両購入事業債他
	2	固定資産 売却代金		1,100	
		1	車両売却代金	1,100	
			車両売却代金	1,100	乗合車両売却代金
	3	県補助金		1,300	
		1	県交付金	1,300	
			運輸事業振興 助成交付金	1,300	兵庫県運輸事業振興助成補助金
	4	他会計補助金		732	
		1	他会計補助金	732	
			一般会計補助金	732	一般会計補助金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				253,893	
	1 建 設 改 良 費			137,118	
		1 建 設 費		137,118	
			車 両 建 設 費	115,500	超低床大型乗合車両購入費
			構 築 物 建 設 費	4,844	バス停諸施設整備事業費
			工 具 器 具 及 び 備 品 建 設 費	16,774	ドライブレコーダー更新事業費
	2 企 業 債 償 還 金			116,775	
		1 企 業 債 償 還 金		116,775	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	116,775	地方公共団体金融機構借入分 91,775 銀行等借入分 25,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

#### (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	221	0	743,975	—	744,500	1,488,475	289,887	1,778,362
前 年 度	1	222	0	746,964	—	807,386	1,554,350	296,594	1,850,944
比 較	0	△ 1	0	△ 2,989	—	△ 62,886	△ 65,875	△ 6,707	△ 72,582

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	63,568	27,162	10,114	7,547	109	193,289	7,170	278,633
	前 年 度	66,021	28,998	9,999	8,915	61	224,997	7,114	307,171
	比 較	△ 2,453	△ 1,836	115	△ 1,368	48	△ 31,708	56	△ 28,538
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	24,156	5,970	10,240	116,542				
	前 年 度	24,700	6,978	11,200	111,232				
比 較	△ 544	△ 1,008	△ 960	5,310					

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

## (2) 職員区分別

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	147	0	600,692	—	644,191	1,244,883	249,577	1,494,460
前 年 度	1	153	0	622,379	—	694,810	1,317,189	256,666	1,573,855
比 較	0	△ 6	0	△ 21,687	—	△ 50,619	△ 72,306	△ 7,089	△ 79,395

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	63,568	27,162	5,863	7,547	109	132,781	6,639	253,094
	前 年 度	66,021	28,998	6,078	8,915	61	152,035	4,775	282,726
	比 較	△ 2,453	△ 1,836	△ 215	△ 1,368	48	△ 19,254	1,864	△ 29,632
手 当 の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	14,676	5,970	10,240	116,542				
	前 年 度	15,791	6,978	11,200	111,232				
	比 較	△ 1,115	△ 1,008	△ 960	5,310				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		74	—	143,283	—	100,309	243,592	40,310	283,902
前 年 度		69	—	124,585	—	112,576	237,161	39,928	277,089
比 較		5	—	18,698	—	△ 12,267	6,431	382	6,813

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)			
	本 年 度	4,251	60,508	531	25,539	9,480			
	前 年 度	3,921	72,962	2,339	24,445	8,909			
	比 較	330	△ 12,454	△ 1,808	1,094	571			

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,989	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—		給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	6,131		
		そ の 他 の 増 減 分	△9,120	人員減等による減分	
手 当	△62,886	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△9,249		
		そ の 他 の 増 減 分	△53,637	人員減等による減分	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員	作 業 員
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,801	330,777	—
	平均給与月額(円)	485,751	519,762	—
	平均年齢(歳)	49.4	50.4	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,596	324,374	299,100
	平均給与月額(円)	483,116	485,498	347,510
	平均年齢(歳)	49.0	49.7	47.0

(2) 初任給

令和4年1月1日現在				令和3年1月1日現在					
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)		
行政職	事務員	大学卒	190,400	行政職	事務員	大学卒	190,400		
		短大卒	170,400			短大卒	170,400		
		高校卒	158,900			高校卒	158,900		
技能職	乗務員	23歳	174,500	技能職	乗務員	23歳	174,500		
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	190,400	一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	190,400
			短大卒	170,400				短大卒	170,400
			高校卒	158,900				高校卒	158,900
	技能職	作業員	高校卒	146,000	技能職	作業員	高校卒	146,000	

## (3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能職給料表					
	事務員			乗務員			作業員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8	1	3.7	4	73	60.3	4	—	—
	7	1	3.7	3	48	39.7	3	—	—
	6	3	11.1	2	0	0.0	2	—	—
	5	0	0.0	1	0	0.0	1	—	—
	4	12	44.4						
	3	7	25.9						
	2	3	11.1						
	1	0	0.0						
	計	27	100.0	計	121	100.0	計	—	—
区 分	行政職給料表			技能職給料表					
	事務員			乗務員			作業員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8	0	0.0	4	70	55.6	4	0	0.0
	7	2	7.7	3	56	44.4	3	1	100.0
	6	3	11.5	2	0	0.0	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
	4	12	46.2						
	3	7	26.9						
	2	2	7.7						
	1	0	0.0						
	計	26	100.0	計	126	100.0	計	1	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗務員・作業員					極めて高度の技能又は経 験を必要とする技能労務 職員	高度の技能又は経験を必 要とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必 要とする技能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 員	乗 務 員	作 業 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	147	26	121	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	19	117	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	29	2	27	—
		3号給 (人)	0	0	0	—
		4号給 (人)	107	17	90	—
		5号給 (人)	0	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	73.1	96.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	26	126	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	142	16	125	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	30	1	29	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	112	15	96	1
		5号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.8	61.5	99.2	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員
給料総額に対する比率（％） （令和3年12月支給分）	1.2	0.2	1.4
支給対象職員の比率（％） （令和3年12月支給分）	83.1	14.8	98.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	7,228	5,000	7,261
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （ 月 分 ）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

## 令和4年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 267,137,000	有形固定資産の取得による支出	△ 124,652,000
減価償却費	213,146,000	有形固定資産の売却による収入	1,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 49,332,000	県補助金による収入	1,300,000
賞与引当金の減少額	△ 18,408,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	732,000
その他引当金の減少額	△ 1,052,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,620,000
長期前受金戻入額	△ 55,099,000		
受取利息及び配当金	△ 50,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息及び企業債取扱諸費	791,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,400,000
固定資産除却費	1,063,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,775,000
固定資産売却損	5,026,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,625,000
預託金の減少額	19,000		
未払金の減少額	△ 189,000	資金増加額（又は減少額）	△ 278,958,000
小計	△ 171,222,000	資金期首残高	1,236,390,365
利息及び配当金の受取額	50,000	資金期末残高	957,432,365
利息の支払額	△ 791,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,963,000		



## 負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債	債				
	ア	建設改良等の財源に充てる	た	め	の	企業	債	
							<u>768,833,000</u>	
			企業	債	合	計	768,833,000	
(2)	引	当	金					
	ア	退職給付引当金					<u>1,106,566,119</u>	
			引	当	金	合	<u>1,106,566,119</u>	
			固	定	負	債	合	1,875,399,119
			計					
4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債	債				
	ア	建設改良等の財源に充てる	た	め	の	企業	債	
							<u>140,992,000</u>	
			企業	債	合	計	140,992,000	
(2)	未	払	金				77,298,000	
(3)	引	当	金					
	ア	賞与引当金					75,384,000	
	イ	法定福利費引当金					<u>17,233,000</u>	
			引	当	金	合	92,617,000	
			計					
(4)	預	り	金				<u>29,694,277</u>	
			流	動	負	債	合	340,601,277
			計					
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		506,298,001	
(2)	収	益	化	累	計	額	<u>△ 378,940,372</u>	
			繰	延	収	益	合	127,357,629
			負	債	合	計	<u>2,343,358,025</u>	

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
	資	本	剰	余	金	合	計				
								291,318,282			
(2)	欠	損	金								
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,088,023,104
		欠	損	金	合	計					
		剰	余	金	合	計					
		資	本	合	計						
		資	負	債	資	本	合	計			
										<u>△ 796,704,822</u>	
										<u>△ 239,954,822</u>	
										<u>2,103,403,203</u>	

令和3年度 伊丹市交通事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営	業	収	益			
	(1)	運	輸	収	益	1,711,255,000	
	(2)	運	輸	雑	収	益	
						<u>28,719,000</u>	1,739,974,000
2	営	業	費	用			
	(1)	運	転	費		1,719,375,000	
	(2)	車	両	修	繕	費	
						81,388,000	
	(3)	そ	の	他	修	繕	費
						5,882,000	
	(4)	固	定	資	産	減	価
						償	却
						費	
						144,782,000	
	(5)	施	設	損	害	保	険
						料	
						27,360,000	
	(6)	施	設	使	用	料	
						1,652,000	
	(7)	運	輸	管	理	費	
						243,778,000	
	(8)	一	般	管	理	費	
						120,754,000	
	(9)	資	産	減	耗	費	
						947,000	
	(10)	自	動	車	重	量	税
						<u>3,535,000</u>	<u>2,349,453,000</u>
		営	業	損	失		609,479,000
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
						配	当
						金	
						60,000	
	(2)	国	庫	補	助	金	
						16,838,000	
	(3)	他	会	計	補	助	金
						233,103,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
						入	
						12,411,000	
	(5)	雑	収	益			
						<u>9,484,000</u>	271,896,000
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
						企	業
						債	取
						扱	諸
						費	
						451,000	
	(2)	雑	支	出			
						<u>10,705,000</u>	<u>11,156,000</u>
		経	常	損	失		260,740,000
							<u>348,739,000</u>



## 令和3年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 車 両 減 価 償 却 累 計 額	2,132,700,690		
	イ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,745,956,568</u>	386,744,122	
	ウ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	393,145,343		
	エ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,103,765</u>	267,041,578	
	オ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	128,230,059		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,256,831</u>	83,973,228	
	キ 土 地 有 形 固 定 資 産 合 計	247,803,772		
		<u>△ 192,027,049</u>	55,776,723	
		232,929,157		
		<u>△ 178,947,587</u>	53,981,570	
		336,590,870		
		<u>△ 128,004,364</u>	208,586,506	
			<u>129,987,863</u>	
				1,186,091,590
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		800,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>800,000</u>
	固 定 資 産 合 計			1,186,891,590
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,236,390,365	
(2)	未 収 金		46,000,000	
(3)	貯 蔵 品		2,126,904	
(4)	前 払 費 用 金		2,158,664	
(5)	預 託 金		<u>4,395,680</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,291,071,613</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,477,963,203</u></u>





## 会計処理に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

##### イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物附属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～15年
工具器具及び備品	3～20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

##### イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 2. 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

## ア. 退職給付引当金

当年度において、退職手当126,509,000円及び一般会計等に属する職員に係る退職手当負担金39,365,000円を支払予定のため、165,874,000円を取り崩す予定である。

## イ. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当278,633,000円を支給予定のため、93,792,000円を取り崩す予定である。

## ウ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として50,097,327円を支払予定のため、18,285,000円を取り崩す予定である。

## 3. その他

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。